

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,318,511	流動負債	7,364,018
現金及び預金	870,431	支払手形	958,749
受取手形	2,142,743	電子記録債務	1,160,749
電子記録債権	709,400	買掛金	935,481
売掛金	2,301,930	短期借入金	2,650,000
商品及び製品	786,851	1年内返済予定の長期借入金	814,403
仕掛品	80,026	リース債務	113,748
未成工事支出金	8,772	未払金	284,208
原材料及び貯蔵品	139,104	未払費用	94,663
繰延税金資産	32,457	未払法人税等	31,292
前払費用	18,718	未払消費税等	69,258
関係会社短期貸付金	170,000	預り金	12,965
その他	58,865	賞与引当金	75,700
貸倒引当金	△ 790	役員賞与引当金	4,700
固定資産	7,419,372	設備関係支払手形	132,255
有形固定資産	6,530,489	設備関係電子記録債務	20,094
建物	842,121	設備関係未払金	5,749
構築物	282,733	固定負債	1,406,402
機械及び装置	571,006	長期借入金	1,138,615
車両運搬具	1,031	リース債務	137,930
工具、器具及び備品	50,569	繰延税金負債	153
土地	4,545,923	退職給付引当金	82,003
リース資産	233,729	長期未払金	4,881
建設仮勘定	3,374	長期預り金	42,818
無形固定資産	213,646	負債合計	8,770,420
借地権	121,673	(純資産の部)	
ソフトウェア	54,188	株主資本	5,806,040
その他	37,784	資本金	2,019,800
投資その他の資産	675,236	資本剰余金	2,016,609
投資有価証券	182,824	資本準備金	505,000
関係会社株式	458,020	その他資本剰余金	1,511,609
長期前払費用	5,956	利益剰余金	1,860,327
破産更生債権等	2,939	その他利益剰余金	1,860,327
差入保証金	18,353	繰越利益剰余金	1,860,327
その他	10,082	自己株式	△ 90,697
貸倒引当金	△ 2,939	評価・換算差額等	161,422
		その他有価証券評価差額金	161,422
		純資産合計	5,967,463
資産合計	14,737,883	負債・純資産合計	14,737,883

損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,815,738
売上原価		10,127,716
売上総利益		1,688,022
販売費及び一般管理費		1,529,371
営業利益		158,650
営業外収益		
受取利息	2,892	
受取配当金	37,330	
受取賃貸料	62,554	
工業所有権実施許諾料	9,683	
貸倒引当金戻入益	7,180	
雑収入	27,043	146,683
営業外費用		
支払利息	22,498	
賃貸費用	28,132	
雑損失	2,520	53,151
經常利益		252,182
特別利益		
固定資産売却益	29,041	
補助金収入	3,459	32,500
特別損失		
固定資産除却損	11,745	
減損損失	112,983	
固定資産圧縮損	3,459	128,187
税引前当期純利益		156,495
法人税、住民税及び事業税	51,700	
法人税等調整額	29,836	81,536
当期純利益		74,958

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,843,301	1,843,301	△ 90,606	5,789,104
当期変動額				
剰余金の配当	△ 57,932	△ 57,932		△ 57,932
当期純利益	74,958	74,958		74,958
自己株式の取得			△ 90	△ 90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	17,026	17,026	△ 90	16,936
当期末残高	1,860,327	1,860,327	△ 90,697	5,806,040

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	104,048	104,048	5,893,153
当期変動額			
剰余金の配当			△ 57,932
当期純利益			74,958
自己株式の取得			△ 90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,373	57,373	57,373
当期変動額合計	57,373	57,373	74,309
当期末残高	161,422	161,422	5,967,463

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	350,976 千円
建物	454,676 千円
構築物	68,923 千円
機械及び装置	247,169 千円
土地	2,340,325 千円
計	3,462,070 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,450,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	677,625 千円
長期借入金	1,095,775 千円
計	3,223,400 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,055,446 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	366,405 千円
短期金銭債務	506,664 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,050,137 千円
仕入高	1,355,023 千円
支払運賃等	937,398 千円
営業取引以外の取引高	86,440 千円

2. 減損損失の計上

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
滋賀県東近江市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 112,983 千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	838,596 株
------------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	109,550 千円
退職給付引当金	24,978 千円
賞与引当金	23,232 千円
未払事業税	4,662 千円
未払費用	3,667 千円
貸倒引当金	1,137 千円
その他	1,845 千円
繰延税金資産小計	169,073 千円
評価性引当額	△ 66,528 千円
繰延税金資産合計	102,546 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	70,242 千円
繰延税金負債合計	70,242 千円
繰延税金資産の純額	32,303 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.97%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	449,022	売掛金	32,562
				合成樹脂製・商品等の購入	332,970	買掛金	66,803

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	571,608	電子記録債権 売掛金	234,716 63,154
				石材・砂利等の商品の仕入	26,380	買掛金	4,350
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 資金支援 役員の兼任4名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	937,398	支払手形 買掛金	167,139 14,163
				鉄筋加工品等の仕入	289,204	未払金	146,288
				資金の貸付	30,000	短期貸付金	60,000
				利息の受取	984	—	—
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の仕入	704,129	買掛金	103,884
				土地、建物及び生産設備の賃貸	30,732	—	—
				資金の貸付	25,000	短期貸付金	110,000
				利息の受取	1,660	—	—
	エヌアイシー株式会社	所有 直接 60%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	29,026	売掛金	2,519
				コンクリート二次商品等の仕入	2,337	受取手形	6,964
				利息の受取	73	—	—

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。
 短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任1名	資金の借入	1,650,000	短期借入金	350,000
				利息の支払	2,410	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の外注 委託	外注委託	66,704	支払手形	11,775
						買掛金	6,007

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	412円05銭
1株当たり当期純利益	5円18銭